

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	91	実施計画番号	42
事務事業名	特別支援教育支援員の配置		事業開始年度 平成18年度
担当課名	教育総務課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	障害のある児童生徒の教育の充実を図るため、教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、適切な教育(特別支援教育)を行う事が位置づけられており、学校からも支援の必要な児童生徒への支援員配置について要望が寄せられている。		
事務事業の目的	小・中学校に在籍し、言語・難聴・LD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)等の障害を有する、または介助を要するなど特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活を支援し、特別支援教育の充実を図る。		
実施状況	学校長の指揮監督をうけ、支援を必要とする児童生徒に対し、授業等における学習指導の支援・校外行事等における安全確保の支援及び校内における生活指導の支援等を行っている。		

### 【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	31	31	31
	人件費(千円)	1,116	1,116	1,116
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		15,455	14,850	17,140
うち一般財源		15,455	14,850	17,140
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		学校からの支援員の要望人数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人	36	39	41
	活動指標名②		配置基準による算出人数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			人	28	31	37
成果指標	成果指標名①		学校数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
	目標値は小中学校数	人	目標値	29	29	26
			実績値	22	22	25
			達成度(%)	76%	76%	96%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	91
計画No	42

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 特別な支援を必要としている児童生徒が在籍し、又、通常学級への在籍を希望する保護者も増えているため、学校生活を豊かに過ごせるよう支援するためにも、支援員の配置は行政で行うのが妥当と思われる。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b> 支援の必要な児童生徒の安心・安全の確保や、周囲の児童生徒とのコミュニケーションづくり等において、支援員の派遣は大きな成果を上げている。市の重点目標である「学力向上」のためには、児童生徒が安心して授業に取り組めるよう、支援員の増員は必要である。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 他市と比較しても報酬単価は低く、支援内容を考慮するとこれ以上の単価引き下げは難しい。また、勤務時間数についても、児童の安全の確保を考えると難しい。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 <b>1 / 4</b> 学校の要望について基準を設けているが、基準どおりには配置できていない。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **公平性を改善して継続**

方向性の理由
学力向上アクションプランの最重要事業であり、学校の現状等からも障害を持った児童生徒が通常学級に在籍するケースが年々増加していることから、支援員は必要不可欠である。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
対象児童生徒の障害等の正確な情報収集のため、就学指導委員会との連携を一層密にし、支援員配置の必要性を吟味する。この事業を継続することにより、現在、青森県のトップレベルまで向上した当市の小・中学校の学力を維持出来るものと思われる。